

事業概要

受託業務名	『新しい公共としての人権 NPO 等創造事業』
事業の種別	■活動基盤整備支援 □寄附募集支援 □融資円滑化支援 ■その他
受託者名	財団法人大阪府人権協会
実施期間	平成 23 (2011) 年 11 月 4 日～平成 24 (2012) 年 3 月 23 日
受託金額	3,000,000 円
目的・趣旨	<p>1. 人権問題の解決と NPO 等の役割</p> <p>人権の 21 世紀に入り、子どもや女性、高齢者、被差別部落、外国人など様々な人々にかかわる課題が人権問題として注目されてきています。その中で、人権問題の当事者の組織や、それを支援する組織などの NPO・団体・グループ（以下、「人権 NPO 等」といいます。）の役割が重要になってきています。</p> <p>2. 人権 NPO の現状と課題</p> <p>人権 NPO 等は、大阪府内の認証 NPO 法人で 500 を数え、人権協会や人権相談に取り組むネットワーク団体、人権に取り組む公益法人や、認証でない団体やグループ等を含めると 700 を超える数になります。</p> <p>しかしながら、人権 NPO 等には、解決が必要とされる人権問題に取り組んでいるにも関わらず、その取り組みが広がらなかつたり、団体の規模や運営、影響力などに課題があつたりすることが少なくありません。</p> <p>人権 NPO 等の基盤を強くするためには、組織運営としての規則の整備や会計処理の適正化にとどまらず、人権問題の解決に向けた活動をどのように作っていくのかを含めた事業活動のあり方そのものを高めていくことが求められています。また、人権問題に取り組む人権 NPO 等が互いに交流し協力し合い、ネットワークを築きながら、それぞれの取り組みを前進させていくことが求められています。</p> <p>3. 人権 NPO 等創造事業の目的</p> <p>これらを含めて、この事業では、</p> <p>①人権 NPO 調査事業によって、人権 NPO 等の課題を明らかにします。</p> <p>②事業企画研修で人権 NPO 等の企画力を高めます。</p> <p>③講師・ファシリテーター養成研修で人権 NPO 等の発信力を高めます。</p> <p>④これらによって人権 NPO 等のネットワークを作ります。</p> <p>これによって、人権 NPO 等の活動及び組織運営の基盤を強化することを目的に取り組めます。</p>
受託内容	I 人権 NPO 調査事業

- 1) 調査対象
約700団体（認証 NPO 法人、人権協会、人権団体等）
- 2) 調査内容
団体概要、人権問題の取り組みでの課題、組織の運営での課題等
- 4) 調査方法
郵送と訪問による依頼を行います。
- 5) 集計分析
人権NPOの状況と取り組みや運営での課題を明らかにします。
- 6) 報告
「企画運営委員会」で分析し、報告書にまとめて、公表、配布します。

Ⅱ 人権NPO研修事業

1. 人権問題解決のための事業企画研修

- 1) 講座名
「事業の手法で人権問題を解決する一事業計画の作り方講座」
- 2) 日時
2012年2月3日・10日・17日 10:00～16:00
- 3) 会場
HRCビル 第1研修室（大阪市港区波除4-1-37）
- 4) 内容
 - ①人権問題の現実から取り組むべき課題を整理します。
 - ②取り組むべき事業の目標と内容を考えて企画書にまとめます。
 - ③事業実施のための人の協力、資金の調達、実施管理などを考えます。

2. 人権問題解決のための講師・ファシリテーター養成研修

- 1) 講座名
「人権・部落問題学習プログラム ファシリテーター養成講座」
- 2) 日時
2012年1月28日・29日・2月4日・5日・11日・12日
10:00～17:00
- 3) 会場
HRCビル 第1研修室（大阪市港区波除4-1-37）
- 4) 内容
 - ①参加体験型学習を進めるための問題意識の共有や関係をつくります。
 - ②人権問題の学習を体験します。
 - ③具体的課題として部落問題の学習を体験します。
 - ④人権問題の学習に関する理論を学びます。

⑤人権問題の学習をファシリテーターとして実践します。

⑥実践のふりかえりと実践に向けた課題を整理します。

Ⅲ 人権NPO等創造事業企画運営委員会

1) 構成

4名（人権問題実践者・中小企業診断士等）

2) 役割

①人権NPO調査事業の調査企画と分析、報告書を作成します。

②人権NPO等研修事業の企画及び運営を行います。

③その他事業にかかわることの検討を行います。

3) 回数

年2回